

# 平成23年6月補正 政策戦略事業 事業化判定

- …予算要求書の作成に向かうもの  
 △…事業の趣旨については了とするが、予算要求にあたり事業スキーム等について再考を促すもの  
 ×…6月補正での予算化を見送る、事業全体スキームについて再検討を求めるもの

## I パートナー県政

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
鳥取県民参画基本条例(仮称)制定事業	県民課	県民に開かれた県政を一層推進するため、県民参画の推進に必要な基本的事項について定める県民参画基本条例の制定に向けた検討を行う。(学識経験者・住民代表・公募委員などによる検討委員会の開催、庁内ワーキンググループの設置、県民機運醸成のための各種広報等の実施)	○	未来づくり推進本部のPTとして検討を実施
地方税事務共同化検討事業	税務課	県と市町村が個別に行っている地方税務事務(課税及び徴収)の効率化、高度化を図るため、事務を一元的に行う組織(広域連合)の創設に必要な調査・準備を行う。(地方税共同化推進室の設置、税務電算システムの開発等)	×	市町村との合意形成に向けて取り組むこととし、9月補正以降で対応
鳥取力創造運動推進事業	協働連携推進課	「新しい公共」を後押しするため、新しい公共支援事業交付金(国費)を活用して、「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」を実施する。 「新しい公共」…「行政」だけではなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動の担い手になるNPO等の自立的活動	○	
情報通信技術利活用戦略検討事業	情報政策課	専門家による講演会を実施し、県庁内の各所属にICTを利活用した課題解決への「気付き」を啓発すると共に、一般県民や有識者を含む懇談会を設置し、県民サービス向上のための情報通信技術利活用戦略を検討する。	○	
介護支援ボランティア制度導入支援事業	長寿社会課	高齢者によるボランティア活動実績をポイント換算し、介護保険料の支払いに充てることができる「介護支援ボランティア制度」について、市町村への導入に繋げるための研修会の開催や先進地への調査を実施する。	○	
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業(スーパーボランティア活動促進事業)	技術企画課	河川・道路などの環境保全活動と併せて、これらの公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出の活動に取り組む「スーパーボランティア」の活動を促進するため、活動環境の初期的な整備、活動の窓口機関の連携強化及び団体の活動情報発信や団体同士の交流の機会を提供する。	○	
地域で育む学校支援ボランティア事業	小中学校課	小・中学校に学校支援ボランティアを配置し、下学年における生活・学習態度の定着支援、学習支援、環境整備、安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな支援活動を行う市町村に助成する。	○	

## Ⅱ 産業未来・雇用創造

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
食の安全・安心プロジェクト推進事業	経済通商総室	県内食品加工業の「安全・安心への対応による差別化戦略」を図るため、県内企業が行うHACCP等認証取得や衛生管理対策に必要な経費を補助し、県内・国外への取引先・販路拡大を目指す。	○	
水ビジネス(浄化分野)プロジェクト推進事業	経済通商総室	優れた水処理技術・製品を持つ県内企業が国内外で事業化を進めるために必要な経費を補助し、県内企業の水ビジネス展開を支援する。	○	
素形材産業高度化支援事業	経済通商総室	日本メーカーの調達戦略の変化や電気自動車(EV)への取組みによる部品点数の減少など事業環境の変化に対応するため、県内企業が取り組む新素材・代替資源に着目した技術開発に必要な経費を補助し、ビジネス化を支援する。なお、当該補助金の成果を経営計画策定や販路開拓等に繋げる。	○	
専門的技術者等正規雇用促進事業	雇用人材総室	今まで対象とされていなかった建設・土木関連を含む、「専門的・技術的職業」の求職者を正社員採用しようとする県内企業に対して、国事業である3ヶ月間の試用雇用(トライアル雇用)奨励金後、正社員採用を判断できない場合、県事業として9ヶ月以内のトライアル雇用を実施し、最長1年間のトライアル雇用を実施する。 また、対象としては、求人ニーズが高いが、マッチングの進んでいない専門的・技術的分野の正社員採用に対して奨励金を支給する。	△	正規雇用創出に向けた広範(対象業種等)かつ抜本的な対策が求められる。 今後、「雇用創造1万人プロジェクト」の中で、さらなる施策構築をしていくことが必要。
鳥取県版クラウドサービスビジネスモデル事業	産業振興総室	「中山間地をはじめとする県民生活の不便さ」、「経営の高度化、効率化が図られていない県内中小企業の隘路」等を解消するため、県内企業が取り組むクラウドコンピューティングによるビジネスモデル構築を補助し、県内IT企業が高付加価値なITサービスを提供できるように育成する。	○	
国内航空便利用促進事業	交通政策課	旅行会社に対し、首都圏からの朝1便を利用しての来県を誘導するためのインセンティブを付加した旅行商品造成(羽田空港近隣駐車場サービスプラン、「1便&1便プラン」等)を働きかける。(鳥取空港の利用を促進する懇話会、米子空港利用促進懇話会の事業として実施)	○	
国際航空便就航促進事業	交通政策課	将来の定期便就航を睨んで、中国・台湾・ロシア沿海地方、タイ等東アジア地域をターゲットにインバウンドの国際チャーター便実施を働きかけ、本県への誘客を促進するとともに、エアポートセールスを効果的に行うため国際チャーター便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託する	△	定期便就航を睨んだ取り組みを中心にする こと。
海外における販路拡大拠点支援事業	経済通商総室	先駆的に海外進出を果たした県内企業を中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続支援など、県内企業が経営する県産品販売拠点の設置や海外販売促進に対する取組を補助し、県産品の海外販売や県内企業の海外での商談等を支援する。	○	
中国・ロシア物流実証事業	経済通商総室	境港ーロシア沿海地方ー中国東北部及びロシア東中部を繋ぐ新たな物流ルートの確立を目指して、県が物流実証実験や調査(トライアル輸送)を実施する。	○	韓国への物流についても強化すること。

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
貿易支援体制整備事業(貿易支援体制見直し負担金)	経済通商総室	県内企業の海外展開の取組を支援するため、県内貿易支援体制を、(財)鳥取県産業振興機構内に設置する「とっとり国際ビジネスセンター(仮称)」に集約する。 また、平成25年度以降の最終的な一元化(ワンストップサービス)を目指して、「貿易支援・ポートセールス機関あり方検討委員会」を設置し、着地点を平成23年度中に見出し、平成24年度は最終形への移行期間とする。	○	
境港管理組合負担金(戦略事業のみ)	空港港湾課	境港が日本海側拠点港として役割を果たすために必要な施策を取りまとめた「境港ゲートウェイプロジェクト」の一環として、新たな物流ルート、物流品目の拡大のためにポートセールス専門員を配置する。	○	
とっとり発！6次産業化総合支援事業	農政課	農林漁業者自らが農林水産物の加工から販売までを取り組む6次産業化や加工業者等が農林業業者と連携して商品開発等を行う農商工連携の取組みの際に必要な機器や施設整備に対する支援を行う。	○	
とっとり美食Brand戦略推進事業	農政課	リーディングブランドの構築に向けて、なつひめ・新甘泉、鳥取和牛、とろはたをはじめ、大山ルビー、ドバイの太陽、クロマグロなど新たな品目のブランドづくりのため、それぞれの品目で広報、観光の視点、専門家のアドバイスを取り入れたブランド戦略の基本構想を策定する体制(ブランド化プロジェクト会議)を強化するとともに、生産、販売対策、コミュニケーション戦略(情報発信)を実施する。	○	
食のみやこ鳥取ブランド首都圏等発信事業	市場開拓課	県産農林水産物のイメージアップや販路開拓、特にとっとり和牛、とろはた、なつひめ等のリーディングブランドの構築を目指すため、首都圏における情報発信としての野菜ソムリエとの連携による発表会などを行う。	○	
鳥取県ご当地グルメフェスタ開催事業	食のみやこ推進課	県内のご当地グルメが出展する「鳥取県ご当地グルメグランプリ」(仮称)を開催(海づくり大会・食のみやこフェスタと同時開催)し、県産食材の再認識と地域の活動の推進を図る。	△	単に県内のご当地グルメが集まるイベントは既に実施済み。全国レベルのイベント(出店者)を検討するなど、グレードアップを図ること。
次世代鳥取梨ブランド創出事業	生産振興課	次世代梨(なつひめ・新甘泉等)の栽培面積の拡大を図るため、全面改植を行う際の経費について国補助を活用した県上乗せ支援を行う。	△	次世代梨の改植に対する苗木等への支援について、全額支援まで行うことが栽培面積の拡大に寄与するのか検討が必要。
県産材流通改革モデル支援事業	森林・林業総室	地域の原木を一手に集荷・選別し、需要先への大量一括輸送を行うための中間土場をモデル的に設置し、県産材の安定供給体制の確立を目指す事業者の取組に対して支援を行う。	△	全体事業スキームについて再検討すること。

### Ⅲ 暮らしに安心

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
とっとり地域「支え愛」体制整備事業	長寿社会課	地域での「支え愛」の体制づくりを行うため、全市町村に「支え愛コーディネーター」を養成するとともに、鳥取ふれあい共生ホームの内容を拡充し、新たに整備費を助成する。 また、市町村やNPO等が主体的に取り組む支え愛活動に対し、初動経費等を助成する。	○	
介護支援ボランティア制度導入支援事業 【再掲】	長寿社会課	高齢者によるボランティア活動実績をポイント換算し、介護保険料の支払いに充てることができる「介護支援ボランティア制度」について、市町村への導入に繋げるための研修会の開催や先進地への調査を実施する。	○	
がん対策推進強化事業	健康政策課	鳥取県のがん死亡率減少のための新たな対策として、保険適用対象外の方に対する「禁煙治療費助成」や、がん検診推進に向けた「企業との連携強化」、がん先進医療費に対する貸付利子補給、県内のがん医療の実態把握に向けた「院内がん情報センター」の設置などを行う。	○	
地震津波対策事業	防災課	「東日本大震災」による津波被害の状況を踏まえて、本県における現在の津波被害想定を再検証し、有識者等による検討委員会において検証結果に基づく津波対策の検討を行う。 検討結果については県の地域防災計画に反映するとともに、市町村と連携し、市町村における津波対策（避難計画、ハザードマップ作成等）の促進を図る。	○	
情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業	情報政策課	地震を想定した鳥取県庁業務継続計画（BCP）の検討に先駆け、早急に各情報システムにおける現状について、専門知識を有した第三者に外部委託し調査する。	×	東日本大震災を踏まえて、業務全体のBCPの検討と合わせて進めること。

#### IV 人財とっとり

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
とっとりイクメンプロジェクト推進事業	子育て支援総室	男性の育児休暇取得促進のため、イクメン支援助成金を創設し、男性の育児休暇取得実績に応じて、代替職員等の人件費に充当してもらうため、事業主に助成金を交付する。	○	
不妊治療費(人工授精)助成事業	子育て支援総室	健康保険が適用されず、既存の助成事業の対象にならない治療(主に人工授精)に対し、助成金を交付する。	○	
米子児童相談所改築事業	子育て支援総室	米子児童相談所は建設後約40年経過し、老朽化に加え、施設の狭隘化が問題となっていることから、現地改築を行う。(H23は設計経費)	△	既存施設活用の可能性も含めて検討すること。
放課後児童クラブ設置促進事業(障がい児加配)	子育て支援総室	障がい児受入に対する担当職員を配置する際、現行の補助制度では、障がい児の数ならびに配置人数に関らず、定額補助(1名分相当)となっているため、障がい児の障がいの程度・人数に応じた適正な職員配置ができるよう上乗せ助成を行う。	○	
病児・病後児保育普及促進事業	子育て支援総室	病児・病後児保育の充実を図るため、市町村と協調して以下のとおり助成を行う。 ・季節による利用児童数の変動に応じ、国の配置基準を超えて保育士を配置する施設に対して、加配経費を助成する。 ・国基準を満たさない小規模な受け入れ施設(年間利用10人未満)に対して、国基準(基本分)と同額の運営費を助成する。	○	
森林の癒し活用事業	森林・林業総室	森林を活用した幼児の保育などを行う「森のようちえん」の活動や森林の癒し効果による森林セラピーなど地域が森林の癒しを活用した新たな取り組みに対して支援を行う。	○	森のようちえんの運営経費について、認可私立保育所運営費と同じ助成まで行うことは検討が必要。 森を保育の場とするときに係る追加経費に対して支援するなどの支援策は再整理。
北東アジア地域「青少年の船」(環日本海定期貨客船)交流事業	交流推進課	環日本海定期貨客船に、鳥取県、韓国江原道、中国吉林省及びロシア沿海地方からの青少年芸能団が乗船し、寄港地及び船内において公演及び交流事業を実施する。	○	
若手教員授業力向上ゼミナール	教育センター	若手教員の授業力向上を図る新たな実践的研修を実施し、近い将来の中核的な役割を果たす教員を育成する。[10名×9教科(3教科×3年)]	○	
新時代を拓く学びの創造プロジェクト	高等学校課	進学関連企業をメンバーに含む「学力向上推進委員会」を設置し、県内高校で行う全国的な統一模試受験を通じて、県内高校生の学力課題を客観的に把握・分析し、教科ごとの課題に応じた指導手法を確立する。	○	
世界で学ぶ！高校生海外体験推進事業	高等学校課	海外での活動への意欲の高い高校生30名程度を海外へ派遣し、アジア地域に進出する県内企業や世界的な企業・研究機関の先端技術に触れ、異文化を体験させ、チャレンジ精神に富み、将来、国際社会で活躍する人財を育成する。 派遣期間：1週間程度(事前・事後研修を別途実施)	○	

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
地域で育む学校支援ボランティア事業 【再掲】	小中学校課	小・中学校に学校支援ボランティアを配置し、下学年における生活・学習態度の定着支援、学習支援、環境整備、安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな支援活動を行う市町村に助成する。	○	
宅地建物取引上の人権問題解決に向けたアクションプラン	人権・同和対策課	宅地建物取引に際して、同和地区の土地を不当に忌避し、または周辺地域に比べて低価格で取引するなどの差別的な意識が潜在化しており、そうした忌避意識をなくするため、問題解決に向けた具体的行動計画(アクションプラン)を策定し、県民及び宅建業者等への啓発等に取り組む。(県民・宅建業界の意識啓発資料の作成(DVD・パンフレット等)、講演会の開催・研修会での啓発の実施等)	○	

## V 彩り、輝き—鳥取の誇り

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
EV安心タウン推進事業	環境立県推進課	県内でのEVの普及を図るため、県民の利用率が高い軽トラックを活用したコンバートEVを県立高校及び県施設に導入し、県民への普及啓発及びEVに関する人材育成に活用する。また、展示・試乗結果のフィードバックを通じて県内コンバートEV事業者の技術向上を図る。	○	
とっとり自然学校(仮称)推進事業	環境立県推進課	若者のアウトドアなどの趣味を介した自然体験活動を通じた、エコライフへの転換を進めるため、県内自然体験活動団体による協議会「とっとり自然学校」を立ち上げ、自然体験活動プログラムの一元的な情報提供及び魅力的なプログラムの企画・開発に向けた検討等を行う。	○	
[債務負担行為]スマートタウン実証モデル事業	環境立県推進課	地域の再生可能エネルギーを利用し、エネルギー自給率の高い住居を整備する。また、東日本大震災の経験を活かし、再生可能エネルギーを活用し、災害時にエネルギーを一定程度自給できるモデル避難所を整備する。	△	公共施設等を活用したエネルギーシフト・スマートグリッドに資する事業に再検討すること。 未来づくり推進本部のPT等で民間の意見も取り入れながら検討を行うこと。
バイク推進事業	環境立県推進課	地球温暖化対策の一つであるモーダルシフト(移動交通手段の転換)を進めるため、環境負荷の少ない交通手段である自転車の利用促進に係る実証実験やシンポジウムを実施するとともに、関係機関・有識者による検討会を設置し、自転車の有効利用を県民運動として展開するための方策を検討する。	○	
里地里山環境再生総合対策事業	公園自然課	自然環境意識の醸成、地域のイメージアップ等を図るため、里地里山を「人と自然が共生する地域」として、地元が地域の活性化につなげるための計画を大学等と連携して策定を行うとともに、計画に基づく活性化事業について、既存事業と連携しながら支援を行う。	×	多くのものを盛り込もうとして、事業が曖昧なものとなっている。該当市町村や地域のニーズの把握も不十分で現状では活用が見込めない。 農林水産部要求事業との再整理が必要。
とっとり発農村自然エネルギー導入モデル調査事業	農地・水保全課	農業用ため池やダムなどでの太陽光発電や小水力発電の可能性や整備方法など調査・検討を行い、「とっとり発低コスト農業モデル」への展開を図る。	○	
企業と協働で歩む森林活用術推進事業	森林・林業総室	平成25年度に開催する全国植樹祭への気運醸成やとっとり共生の森活動の拡大を図るため、個々では活動が困難な個人及び中小企業者が森林保全活動に参加できる仕組み「協働サポーター制度」を創設し、活動の場を提供する。	○	
集落型里山林整備モデル事業	森林・林業総室	景観向上のための広葉樹の植栽や里山林での散策路の設置など地域の里山の整備や竹を活用した炭づくりなどの里山林利用など地域集落が行う里山林整備に対する支援を行う。	△	生活環境部要求事業との再整理が必要。

事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ開催事業	文化政策課	「エンジン01文化戦略会議」最大のイベントであるオープンカレッジの鳥取県での開催を支援することにより、地域文化を活性化するとともに、鳥取の文化を全国へ発信しアーティストリゾートに繋げる。(主催:鳥取市・エンジン01文化戦略会議)	○	
「とりアート構想」策定事業～県民による新たな文化芸術創造のために～	文化政策課	県内の文化水準の更なる向上と文化活動の裾野の拡大を図るために、平成24年度に10年目を迎えるとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)のあり方を中心課題に置きながら、文化活動について検討する会議を設置し、提言をいただくとともに、各組織の役割分担の明確化と更なる連携を推進する。	○	
第10回JCF学生映画祭 in Tottori 開催支援事業	文化政策課	鳥取県内で開催が予定されている「学生映画祭」を支援することで、魅力あふれる鳥取県を全国に発信するとともに、鳥取県の認知度アップと集客力の向上につなげる。(主催:JCF学生映画祭実行委員会)	△	開催市町村との負担部分の調整が必要。
アーティストリゾート創造事業(「たたら」による地域創造事業)	文化政策課	日野地区に伝わる「たたら」(鉄の文化)の魅力を発信するため、地域住民・町・県などによる実行委員会を設置し、たたらめぐりマップや冊子を作成するとともに、「たたら」を活用した地域創造事業の展開を検討する。	×	アーティストリゾートとしての目的よりも地域活性化としての要素が強く、事業内容の検討が必要。
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	観光政策課	山陰海岸ジオパークの魅力や知識を広く伝えるため、3府県連携による110kmウォークや、砂丘検定を実施する。(各実行委員会事業)	○	
「まんが王国とっとり」建国推進事業	観光政策課	まんがを切り口として、国内外からの観光客誘致や本県の認知度向上・イメージアップを図るとともに、2012(平成24年)に本県での開催が決定している国際マンガサミットの具体の準備を進める。	○	
「まんが王国とっとり」建国推進事業～「遥かな町へ」映画化支援事業～	中部県民局	鳥取市出身の漫画家谷ロジロー氏の作品「遥かな町へ」の映画化を支援し、「まんが王国とっとり」の建国をさらに推進していく。	○	
観光ワンストップ窓口(山陰文化観光圏)検討事業	観光政策課	各圏域内の宿泊・飲食業者、各種着地メニューの事業主体(地元)と、観光客や旅行会社等(外部)とを繋ぐワンストップ窓口となる組織の検討及び構築に向けた具体策の策定を行う(鳥取、島根両県共同事業)。	○	
古事記の舞台「因幡・伯耆」の観光素材整備事業	観光政策課	平成24年度に実施されるJRデスティネーションキャンペーンを目指し、県内に点在する「古事記」関連の素材を見直し、これを活用した新たな観光メニューの造成や磨き上げを実施する個人・団体に対し支援する。	△	商品造成の助成について、他の事業とのバランスを考慮し、補助率等の検討が必要。
「ゲゲゲのふるさと鳥取県」学びの旅誘致促進事業	観光政策課	教育現場で広く取り入れられつつある体験型教育旅行の受入地としていくため、対応しうるメニューの造成、磨き上げを実施する個人・団体に対し支援する。	△	商品造成の助成について、他の事業とのバランスを考慮し、補助率等の検討が必要。



事業名	所属	事業概要	判定	政策戦略会議コメント
国際航空便就航促進事業 【再掲】	交通政策課	将来の定期便就航を睨んで、中国・台湾・ロシア沿海地方、タイ等東アジア地域をターゲットにインバウンドの国際チャーター便実施を働きかけ、本県への誘客を促進するとともに、エアポートセールスを効果的に行うため国際チャーター便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託する	△	定期便就航を睨んだ取り組みを中心にするこ と。
世界へ打って出る“とっとり”国際 観光推進事業(外国人観光客誘 致推進事業)	国際観光推進課	観光客誘致の実現可能性や将来性の高いと思われる中国、香港、タイの3市場を開拓し、本県を訪れる外国人観光客の増加・倍増に結びつけるため、各市場の情勢を熟知し現地関係者とのつながりを持つ専門機関(民間企業等)の協力を得て、地元観光関係者との協働による誘客対策を進める。	△	事業実施にあたっては広く公募をかけるな ど、特定の事業者の実施とならないよう留意 すること。
外国人観光客“倍増”作戦～ ニューツーリズムによる外国人 観光客誘致推進事業	国際観光推進課	国際リゾートとしての観光地の魅力向上を図り、外国人観光客の来県・宿泊を増やすため、本県の特徴や地域資源を活かした鳥取発の観光プログラム(ニューツーリズム)開発を促進するため、外国人向けのプログラムの開発・商品化を実施する団体に対し支援を行う。	△	外国人向けに新たに開発するものに限定し、 既存の補助事業の上乗せ補助とならないよう な仕組みが必要。
アジア国際クルーズ船誘致推進 事業	国際観光推進課	「アジア・クルーズ・ターミナル協会(通称ACTA～アクタ)」に境港(境港管理組合)が加盟し、同協会のネットワークを活用した境港への国際クルーズ船誘致及びその乗客の山陰観光誘致を進める。	○	
国際リゾートへ向けた地域魅力・ もてなし向上事業	国際観光推進課	本県における国際観光・交流推進の戦略拠点となり、全県的な波及効果が期待できるモデル地区(公募)において、専門家の助言・指導のもと、外国人受入環境整備(主にソフト面)における各事業者の自発的な改善及び、海外富裕層の誘致も視野に入れた質の高いもてなしやサービスを提供できる人材育成を支援する。	△	市町村・広域連合が実施主体の事案である 以上、県と市町村の負担のバランスを見直す 必要がある。
「エコツーリズム国際大会2013in 鳥取」開催誘致事業	西部県民局	2013年に国内外の有識者が一斉に集う「エコツーリズム国際大会」を鳥取県に誘致するため、大会開催準備委員会(仮称)の種々活動に対して助成を行う。	○	
鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進 事業～IJU(移住)ターン相談窓 口等一元化～	移住定住促進課	IJUターンに関する相談や情報発信を総合的・一元的に実施するため、これら業務を民間団体等に委託し、よりきめ細やかなサービス提供を実施する。	○	
鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進 事業～移住定住促進戦略事業 ～	移住定住促進課	県外からのIJUターン希望者に、鳥取県での田舎暮らしを体験する機会を提供するため、市町村等が整備する「お試し定住への整備」への補助を行うとともに、移住定住実践者の移住定住後の活動支援等を目的に、移住定住者等によるサポーターズクラブの立ち上げを行う。	△	新築のお試し住宅整備など国の補助制度と の整理を行うこと。
鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進 事業～『こころのふるさと鳥取』 推進事業～	移住定住促進課	定年後に地方で暮らしたいと望む団塊の世代を中心とした50代後半から60代の方をターゲットにした施策(田舎暮らし体験を組み入れた運転免許取得プランの実施する事業者への支援等)を展開し、鳥取県への移住定住の促進を図る。	○	